

日本企業がカザフスタンにおけるデジタルインフラ&サービス事業に 1億5000万ドルの投資を行います。

2021年2月12日に、在日カザフスタン共和国大使館にて「Japan DX株式会社」と「Land Management 株式会社」の間で、カザフスタンにおけるデジタルインフラ&サービス事業への1億5000万ドルの投資を合意する契約が締結されました。

「Japan DX 株式会社」は、デジタルインフラ&サービス分野での事業をカザフスタンで行うため、「Japan DX KZ」をカザフスタンに設立します。

イエルラン・バウルダク・コジャタエフ大使は「日本の先進的なデジタル技術とシステムを導入することにより、カザフスタンのデジタル・トランスフォーメーションを、さらに推進していきたい」と述べました。

「Japan DX KZ」は、データ・情報への絶え間の無いアクセスを可能するデジタルネットワークとサイバーセキュリティが万全なクラウドセンターなどのデジタルインフラの建設・運営事業を計画しています。

「Japan DX KZ」は、アスタナ国際金融センター内に、セキュリティトークンを発行するプラットフォームとトレーディングを行えるセキュリティトークン取引所を設立し、カザフスタンにおける情報通信事業、天然資源開発事業、エネルギー事業（風力発電等の再生可能エネルギー発電、随伴ガスによる発電）などを行う企業が、セキュリティトークンを発行し、資金調達を行えるようにします。

「Japan DX 株式会社」の鈴木壮治会長は「優れた金融・証券取引機能を有するアスタナ国際金融センターには、英国のコモンローに基づく国際仲裁センターもあり、革新的なデジタル技術による事業のイノベーションにとって最適です」と述べました。

「Japan DX 株式会社」と「Land Management 株式会社」の代表団は、今年の3月には、プロジェクトの推進、実現に関する協議を行うためにカザフスタンを訪問する予定です。

参考：2020年6月25日の第347-VI号「デジタル技術の規制に関するカザフスタン共和国の立法行為の改正について」の法律に基づき、デジタル資産の概念はカザフスタン共和国の法律に導入され、その流通の法的体制が確立されました。

在日カザフスタン共和国大使館